

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学部 経営学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1 学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	S		
		2 学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している	S		
		3 学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。建学の精神との関係性は今後の検討課題である。	B		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧 予算申請書(一式) 教員経費・学生経費の執行状況一覧	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている	A		
	個性化への対応	5 学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S		
		7 学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	経営学部新入生意識調査 経営学部卒業式アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B		
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 経営学部パンフレット <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html</a> 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、履修要覧・経営学部パンフレット(ホームページからも閲覧可)およびホームページ等によって知りうる状態にしている。	S		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	学部長「経営学部の運営について」	平成21年度より毎年4月教授会において理念・目的を教員全員が確認している。しかし、平成23年度は、9月教授会において3つのポリシーを確認したに留まる。	B		

## (2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。		教育研究組織の編制原理について教員の共通認識はあるが、現時点では明文化されていない。	B	教育研究組織の編制原理を明文化する。	平成24年度
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織構成となっている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織に、概ねなっている。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		学部レベルで不定期に検討している(平成13年マーケティング学科名称変更、平成18年会計ファイナンス学科創設)	B	学部教育体制検討委員会を設置し検証する。	平成24年度

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「経営学部委員名簿」 「経営学部全学委員名簿」	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られている	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を明確にしているとは言えない。	C	教員組織の編制原理を定める	平成24年度
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針の共通認識はあるが、明文化されていない。	B	明文化する。	平成24年度
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足していない。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっていない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	平成24年度
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」	各年代の比率は、35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	「講義要項(シラバス)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「資格審査委員会議事録」	教育研究業績に基づいて、担当の可否を判断している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	「資格審査委員会議事録」	ルールは適切に守られている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	「FD委員会報告書」 「授業評価アンケート」 FD推進センター「Toyo University Faculty Development News」	教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	年度末「経営論集」巻末「業績一覧」 「授業評価アンケート」	現時点では、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえてあまり実施していない。	B		

#### (4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・学部ホームページ	・学部、学科いずれにおいてもそれぞれ「教育目標」を定め、これらを履修要覧に明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーが定められている	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・学部ホームページ	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果を明示している。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学部ホームページ	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学部ホームページ	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・学部ホームページ	・科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。 ・さらに導入教育として「基礎実習講義」を設定、また経営学の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門選択科目は「経営組織」「経営戦略」「経営と技術」の三つの体系群に科目を分類している。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・これらポリシーはホームページ内の独立した項目として用意されているため、周知の方法としては適当である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開しており、学外の一般からもアクセス可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・平成23年度第9回教授会資料	教授会においてポリシーの確認を行った。また、このような作業を今後定期的に行うことを予定している。	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部 授業時間割表 2011』	・主要な科目は全て開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・経営学科「教育課程表」 ・シラバス	・三つの科目体系群に対して、初年度配当と2年次以降配当に区分している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 p.16～19	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」(各分野について)と「専門科目」の位置づけと役割を明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・経営学科「カリキュラム・ポリシー」 ・経営学科「教育課程表」	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・経営学科「教育課程表」 ・該当科目シラバス	学士課程にふさわしい教育内容を提供している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科「教育課程表」 ・経営学科「基礎実習講義」(1年次春学期配当)	・1年次に「基礎実習講義」を必修科目として配置している。これを初年次教育の基幹的科目として位置づけ、専門教育への円滑な導入を図っている。 ・高大連携に関しては、付属高校に遠隔授業を行っている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・経営学科「教育目標」 ・経営学科「教育課程表」	・知識伝達型の授業が中軸を成し一般の講義形式により行っている他、知識に限らない基礎能力の育成科目として「基礎実習講義」を配置している。一方、経営学の各領域の専門的テーマに関する研究のために学生・教員間の対話的・双方向型方法を前提とする「基礎演習」「演習」を設置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・『経営学部 履修要覧 2011』 p.30	・本学部ではセメスター制を導入しており、1セメスターにおいて履修可能な卒業に必要な単位数を22単位以内としている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・平成23年度 全学FD活動報告会資料 ・『2011年度東洋大学経営学部第1部ゼミ応募ガイド』	・少人数・個別領域の専門教育としての「基礎演習」「演習」では、できる限り学生の自主的選択・参加を促し、また個々の授業内では学生の主体的な取り組みを促している。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・経営学科「カリキュラム・ポリシー」 ・経営学科「教育課程表」	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・講義要項(CD-ROM) ・Web情報システム	・各教員に対してシラバス作成を依頼する際に詳細なシラバス作成要領を配布して、これに沿って統一的な執筆依頼を行っている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・授業評価アンケート集計結果	2011年秋季学期実施の授業アンケート内のシラバスとの整合性を問う回答によれば「学部平均4.27(満点5)」であり、整合性は問題ないといえる。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・講義要項(CD-ROM) ・Web情報システム	・評価基準や評価方法を明示するよう、シラバス作成のための手順や要領に示してある。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』p.10、 p.32	・各授業科目の単位数は、 講義・演習科目:1セメスター14週、15～30時間の授業をもって1単位 実習・実験・実技:1セメスター14週、30～45時間の実習・実験・実技をもって1単位 卒業論文:4単位 を原則とし、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『平成23年度 白山キャンパス学年暦』	・平成23年度については、本来14回+定期試験の予定であったが、震災の影響による文部科学省の指導等により授業日数を短縮している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『経営学部単位認定基準』	・単位の認定にあたっては、「経営学部単位認定基準」に従い、部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・『2011年度 経営学科 基礎実習講義 実施要領』 ・『平成23年度 基礎実習講義 実習指導書』	・全学的なFD活動に会わせて、随時FD研修会を行っている。 ・『経営学科・基礎実習講義』に対しては実施ワーキンググループを設置し、これが中心になり内容ならびに実施要領を作成し、その上で授業を実施している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『平成23年度第5回経営学科会議資料』 ・『平成23年度 基礎実習講義 実習指導書』	・学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行なっている。 ・『基礎実習講義』に対しては、毎年春学期の実施実績を秋学期に検討した上で、次年度の実施(実習指導書や指導方法)にフィードバックし、それを教員が共有している。また、開講後も必要に応じて検討や情報交換を行なっている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・『授業評価アンケートについて』 ・『授業評価アンケート結果』 ・『授業評価アンケートフィードバック』	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。ただし、平成23年度春学期は震災の影響でアンケートは実施していない。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・『卒業生アンケート』(教授会資料)	・卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『学部 履修要覧 2011』 p.31	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス時に周知している	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・経営学科「ディプロマ・ポリシー」 ・経営学科「卒業要件」	・卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレイクダウンしている。	A		
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・アドミッション・ポリシーは『経営学部パンフレット』として紙媒体で提供することはもちろん、学部ホームページにもその全体が記載されている。	S		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・『入学試験要項』および学部ホームページで十全な情報開示を行っている。	S		
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。		・必要な体制を整備している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学基礎データ	・2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a> 『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	A				

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・会計ファイナンス学科を除き、この範囲になっている。経営学科1.16倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.36倍。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・学部全体では1.25倍だが、経営学科1.26倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.28倍となっている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	大学基礎データ	・編入学を募集していない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・部科長会を中心に行っている。	B		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの妥当性については毎年度、教授会・学科会議において議論している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.</li> <li>『平成23年7月13日開催教授会資料』, pp.91-93.</li> <li>『平成23年9月22日開催教授会資料』, p.86.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位修得が僅少な者に対し、各セメスター開始時に個別の学習指導(面接)を行っている。また平成21年度からは、アカデミック・アドバイザー委員会を中心に、必修科目である英語と基礎実習講義において3回連続して欠席している者を調査して学習指導を行う、attendance tracking program(ATP)を実施している。いずれも、その結果は教授会で報告され、情報の共有化が図られている。</li> </ul>	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度白山キャンパス学年暦(含4キャンパス総括表)</li> <li>『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミック・アドバイザー委員会による支援を実施している。</li> <li>セメスター毎に補講期間を設けている。</li> </ul>	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学科 教育課程表</li> <li>2012年度シラバス</li> <li>『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>進路選択にかかわる指導は、キャリア形成支援センター委員会およびキャリアサポート委員会によって主に実施されている。</li> <li>正課教育においては、「基盤教育」に「社会人基礎科目」として「キャリアデベロップメント論A・B」「社会人基礎力入門講義」「社会人基礎力実践講義」「企業家論」「企業のしくみ」「社会貢献活動入門」「公務員論」を開講することで、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成している。</li> </ul>	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	自己点検報告書2007, p.89. 平成23年5月および10月の教授会報告資料。	・授業で使用する教室は履修者数、授業における使用機器、その他講義での事情を配慮して全学との調整を経て決定している。白山キャンパスでは、慢性的な混雑が続いている。経営学部の開講科目については、平成23年度春学期では17の教室が抽選となり、延べ1372名、秋学期では15の教室が抽選となり、延べ893名の学生が履修を希望したにもかかわらず、抽選の結果、授業を受けることができなかった。このほかに教育上使用している経営学部の施設としては、経営学科の基礎実習準備室(2号館)と資格試験を目指すための学習施設として会計特別研究室(5号館)がある。	B			
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度 TA・SA一覧」 自己点検報告書2007, p.62.	・TA, SAについては、毎年数名が採用されているが、平成19年度以降は大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B			
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。			・専任教員1人につき、46万円(平成24年度実績)の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。			・講師以上の専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」 自己点検評価報告書2007, pp.66-67.	・学部授業を週5コマ担当することを原則としているが、これには大学院の講義は含まれないことから、大学院担当教員の負担は6から9コマとなっている。講義期間内は講義が週3日、それ以外に水曜日が会議日となり出校日となっている。その他は基本的に研究日であるが、委員会活動、会議の準備、入試業務などの業務が多数あり、研究時間の確保は大きな課題となっている。	B			
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		産学協同特別推進教育はおこなっているが、産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	意識共有はされているが、具体的方針は明示されていないので、これを明示する。	平成24年度以降、明示する。
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	必要性和内容について、今後検討する。	平成25年度以降、検討する。
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット	東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。2009年度まで実施していた本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。本学の生涯学習支援プログラム講師派遣として、いくつかのテーマを提供している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・龍谷大学と東洋大学との学生交流に関する協定書 ・文京学院大学と東洋大学との学生交流(単位互換)に関する協定書 ・「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」規程 ・平成23年度シラバス	龍谷大学との学生交流協定および文京学院大学との学生交流(単位互換)協定により、教育の連携・協力を行っている。研究教育環境の向上のために、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムに加盟し、青山学院大学・学習院大学・国学院大学・法政大学・明治大学・明治学院大学・立教大学とともに所蔵情報の提供と共有、資料の相互貸借の推進をしている。証券会社から講師派遣による授業運営協力を受けている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット ・東洋大学交換留学生受入に関する規程	地域交流については、東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。国際交流については、国際交流センターと学部の協力により、提携関係にある海外協定校へ学部生を派遣している。交換留学生については選抜試験があり、選ばれた学生には奨学金が与えられるなどの支援がある。海外協定校との提携関係にもとづき、交換留学生を受け入れ、留学生への指導とサポートを実施している。交換研究員として、学部教員を協定校へ派遣して研究協力をしている。さらに、学部予算により、教員の長期海外研究を支援している。外国人の研究者を招聘した実績が少ないため、今後は海外から研究者を積極的に招く必要がある。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	経営学部では、「学部 自己点検・評価委員会規定」は規定されていないものの、3年に1度、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめている。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・『経営学部 自己点検・評価報告書』は、学内のみならず学外の関係機関にも配布しており、本学図書館においても閲覧可能である。 ・ホームページにおいて学部独自には公開していないが、上記の通り、刊行物として当該大学以外の者がその内容を知り得る状態になっている。	B		
2)内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・卒業生アンケートを起点に学部としての取り組みを継続的に実施している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・全学自己点検・評価委員会等の発展的解消に伴う新組織設置に対応する学部組織の検討を行い、学内自己点検・評価委員会を設置し、今後に向けた検討を継続的に行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・授業アンケートに対する教員からのフィードバックを実施している。	A		
3)内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	『平成24年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・教員個人による授業アンケートに対するフィードバックを実施している。 ・学部では、外国語関連の一部教員による授業公開等を実施している。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	「東洋大学研究者情報データベース」 <a href="http://ris.toyo.ac.jp">http://ris.toyo.ac.jp</a>	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は98%であり、データの更新についても、随時更新するよう教授会において定期的に通知している。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は特に行っていないが、全学的な方針に従って適切に運用している。	B		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・2010年度に「提言に対する改善報告書」を作成して以来、現在も提言に対する改善を継続的に行ったことで、指摘を受けたほとんどの項目については既に改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

## 東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学部 マーケティング学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	S	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している	S	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。建学の精神との関係性は今後の検討課題である。	B	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧 予算申請書(一式) 教員経費・学生経費の執行状況一覧	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている	A	
		個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	経営学部新入生意識調査 経営学部卒業式アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 経営学部パンフレット <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html</a> 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、履修要覧・経営学部パンフレット(ホームページからも閲覧可)およびホームページ等によって知りうる状態にしている。	S	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	学部長「経営学部の運営について」	平成21年度より毎年4月教授会において理念・目的を教員全員が確認している。しかし、平成23年度は、9月教授会において3つのポリシーを確認したに留まる。	B	

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。		教育研究組織の編制原理について教員の共通認識はあるが、現時点では明文化されていない。	B	教育研究組織の編制原理を明文化する。	平成24年度
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織構成となっている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織に、概ねなっている。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		学部レベルで不定期に検討している(平成13年マーケティング学科名称変更、平成18年会計ファイナンス学科創設)	B	学部教育体制検討委員会を設置し検証する。	平成24年度

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「経営学部委員名簿」 「経営学部全学委員名簿」	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られている	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を明確にしているとは言えない。	C	教員組織の編制原理を定める	平成24年度
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針の共通認識はあるが、明文化されていない。	B	明文化する。	平成24年度
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足していない。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっていない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	平成24年度
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」	各年代の比率は、35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	「講義要項(シラバス)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「資格審査委員会議事録」	教育研究業績に基づいて、担当の可否を判断している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	「資格審査委員会議事録」	ルールは適切に守られている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	「FD委員会報告書」 「授業評価アンケート」 FD推進センター「Toyo University Faculty Development News」	教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	年度末「経営論集」巻末「業績一覧」 「授業評価アンケート」	現時点では、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえてあまり実施していない。	B		

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人物像」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・学部、学科いずれにおいてもそれぞれ「教育目標」を定め、これらを履修要覧に明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人物像」、「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「学科の目標・育成する人物像」、「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科では、カリキュラム・ポリシーの「各コース」に基づいて、科目区分をおこなっている。 ・単位数についても適切に設定している。 ・基礎実習講義を必修としている。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「3つの教育方針(ポリシー)」(『経営学部履修要覧 2012』) ・学部ホームページ	・本学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。これらポリシーはホームページ内の独立した項目として用意されているため、周知の方法としては適切である。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外に、教育目標・各ポリシーについては、その内容について履修要覧にて周知している。これは学生全員に配布されるので、周知方法としては適切である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開しており、学外の一般からもアクセス可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・平成23年度第9回教授会資料	教授会において、ポリシーを確認し、さらにそれを定期的実施することを予定している。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部 授業時間割表 2012』	・必修科目はすべて開講している。 ・主要な選択科目はすべて開講している。 ・選択科目では、時宜にかなった柔軟な講義内容を提供するための、「マーケティング特講」が休講であるが、もともと専門科目が充実していることなどで、2012年度においては、開講の必要性が認められなかった。 ・一部の選択科目は隔年開講としている。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・マーケティング学科 教育課程表 ・シラバス	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部 履修要覧 2012』 p.23～27	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・マーケティング学科 カリキュラム・ポリシー ・マーケティング学科 「教育課程表」	・カリキュラム改訂時期ごとに教育課程をみなおして、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・マーケティング学科 「教育課程表」 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、一般教養的科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、特に、数量的スキルは、「マーケティング・リサーチ基礎論」、「マーケティング・リサーチ応用論」、「マーケティング情報処理特論」などの授業科目で特に、PC教室を利用した教育などで対応している。それ以外を含む総合的な学士力の育成については、本学科では「基礎演習」、「演習」を通じて全般的な学士力に育成をおこなっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・マーケティング学科 「教育課程表」 ・「基礎実習講義」シラバス ・マーケティング学科フレッシューズキャンプあり ・平成23年度第9回教授会資料	・年次入学直後に、フレッシューズキャンプとして、1泊2日で、全入学生を研修に連れて行っている。そこでは、アウトレットの視察および講義、さらに 年次生の必修科目の基礎実習講義と連動させて学科教育の基礎となる能力の獲得を狙っている。 ・推薦入学者を中心に、専門科目、英語などに関する事前教育を行っている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・マーケティング学科「教育目標」 ・マーケティング学科「教育課程表」	・コンピュータによる実習の必要な数量的、統計的内容の科目においては、コンピュータ教室を割り当てている。 ・「基礎演習」、「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による演習を特に重視しており、最終的には、各演習代表による「卒論報告会」を実施している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『経営学部 履修要覧 2012』 p.38	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき22単位(1年間で44単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・マーケティング学科「教育課程表」 ・『マーケティング学科卒論報告会報告書』	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを重視している。 ・主体的な学習の成果を発表する場として、マーケティング学科卒論報告会を開催している。 ・履修登録人数の多いクラスがあり、主体的参加を促しにくい状況が一部にある。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・マーケティング学科「カリキュラム・ポリシー」 ・マーケティング学科「教育課程表」	・映像を取り入れた授業など、教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・講義要項(CD-ROM) ・Web情報システム	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。これに基づいて、統一的な内容をもらさず記載している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・2011年秋学期実施の授業アンケート内のシラバスとの整合性を問う回答によれば「学部平均4.27(満点5)」であり、整合性は問題ないといえる。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・講義要項(CD-ROM) ・Web情報システム	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。それに基づき評価基準や評価方法を明示している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『経営学部履修要覧 2012』P10	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・平成24年度については、大学設置基準に基づき、適正に授業時間を設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・『経営学部単位認定基準』	・単位の認定にあたっては、「経営学部単位認定基準」に従い、部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・『マーケティング学科基礎実習報告書』	・全学的なFD活動に合わせて、随時FD研修会を行っている。 ・基礎実習講義において、担当教員4名と助教1名の議論により、授業をすすめており、実質的に学科としての教育方法等の改善の場となっている。なお、同科目は3年程度に1回担当する。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『マーケティング学科基礎実習報告書』	・学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告をおこなっている。 ・基礎実習講義は、開講学期終了後に、報告書を作成している。各教員の工夫をこらした授業内容や方法を学科内で共有でき、各人の教育に大きな影響を与えている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・『授業評価アンケートについて』 ・『授業評価アンケート結果』 ・『授業評価アンケートフィードバック』	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。ただし、平成23年度春学期は震災の影響でアンケートは実施していない。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・マーケティング学科 FCアンケート集計結果1,2(2011) ・マーケティング学科会議事録(2011.6.8)	・平成23年度は学部主体の入学生アンケートと卒業生アンケート以外に、学科として、フレッシュャーズキャンプのアンケートを期間をあけて2度実施している。また、少人数のグループインタビューでアンケートでは得られない生の声を収集している。 ・平成24年度はすでにフレッシュャーズキャンプのアンケートを実施し、6月に第2回目のアンケートを予定している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『学部 履修要覧 2012』 p.39	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよびフレッシュャーズキャンプにおいて周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・マーケティング学科「ディプロマ・ポリシー」 ・マーケティング学科「卒業要件」	・卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレイクダウンしている。	A			
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・アドミッション・ポリシーは『経営学部パンフレット』として紙媒体で提供することももちろん、学部ホームページにもその全体が記載されている。	S			
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・『入学試験要項』および学部ホームページで十全な情報開示を行っている。	S			
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	A			
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。			・必要な体制を整備している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学基礎データ		・2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a> 『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	A					

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・会計ファイナンス学科を除き、この範囲になっている。経営学科1.16倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.36倍。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・学部全体では1.25倍だが、経営学科1.26倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.28倍となっている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	大学基礎データ	・編入学を募集していない。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・部科長会を中心に行っている。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの妥当性については毎年度、教授会・学科会議において議論している。	A		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	A		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2)学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93. ・『平成23年7月13日開催教授会資料』, pp.91-93. ・『平成23年9月22日開催教授会資料』, p.86.	・単位修得が僅少な者に対し、各セメスター開始時に個別の学習指導(面接)を行っている。また平成21年度からは、アカデミック・アドバイザー委員会を中心に、必修科目である英語と基礎実習講義において3回連続して欠席している者を調査して学習指導を行う、attendance tracking program(ATP)を実施している。いずれも、その結果は教授会で報告され、情報の共有化が図られている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・平成24年度白山キャンパス学年暦(含4キャンパス総括表) ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.	・アカデミック・アドバイザー委員会による支援を実施している。 ・セメスター毎に補講期間を設けている。	A	
4)学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・2012年度シラバス ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.	・進路選択にかかわる指導は、キャリア形成支援センター委員会およびキャリアサポート委員会によって主に実施されている。 ・正課教育においては、「基盤教育」に「社会人基礎科目」として「キャリアデベロップメント論A・B」「社会人基礎力入門講義」「社会人基礎力実践講義」「企業家論」「企業のしくみ」「社会貢献活動入門」「公務員論」を開講することで、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成している。	A	

(7)教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
4)教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	自己点検報告書2007, p.89. 平成23年5月および10月の教授会報告資料。	・授業で使用する教室は履修者数、授業における使用機器、その他講義での事情を配慮して全学との調整を経て決定している。白山キャンパスでは、慢性的な混雑が続いている。経営学部の開講科目については、平成23年度春学期では17の教室が抽選となり、延べ1372名、秋学期では15の教室が抽選となり、延べ893名の学生が履修を希望したにもかかわらず、抽選の結果、授業を受けることができなかった。このほかに教育上使用している経営学部の施設としては、経営学科の基礎実習準備室(2号館)と資格試験を目指すための学習施設として会計特別研究室(5号館)がある。	B			
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度 TA・SA一覧」 自己点検報告書2007, p.62.	・TA, SAについては、毎年数名が採用されているが、平成19年度以降は大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B			
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。			・専任教員1人につき、46万円(平成24年度実績)の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。			・講師以上の専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」 自己点検評価報告書2007, pp.66-67.	・学部授業を週5コマ担当することを原則としているが、これには大学院の講義は含まれないことから、大学院担当教員の負担は6から9コマとなっている。講義期間内は講義が週3日、それ以外に水曜日が会議日となり出校日となっている。その他は基本的に研究日であるが、委員会活動、会議の準備、入試業務などの業務が多数あり、研究時間の確保は大きな課題となっている。	B			
5)研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		産学協同特別推進教育はおこなっているが、産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	意識共有はされているが、具体的方針は明示されていなかったため、これを明示する。	平成24年度以降、明示する。
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	必要性和内容について、今後検討する。	平成25年度以降、検討する。
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット	東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。2009年度まで実施していた本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。本学の生涯学習支援プログラム講師派遣として、いくつかのテーマを提供している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・龍谷大学と東洋大学との学生交流に関する協定書 ・文京学院大学と東洋大学との学生交流(単位互換)に関する協定書 ・「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」規程 ・平成23年度シラバス	龍谷大学との学生交流協定および文京学院大学との学生交流(単位互換)協定により、教育の連携・協力を行っている。研究教育環境の向上のために、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムに加盟し、青山学院大学・学習院大学・国学院大学・法政大学・明治大学・明治学院大学・立教大学とともに所蔵情報の提供と共有、資料の相互貸借の推進をしている。証券会社から講師派遣による授業運営協力を受けている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット ・東洋大学交換留学生受入に関する規程	地域交流については、東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。国際交流については、国際交流センターと学部の協力により、提携関係にある海外協定校へ学部生を派遣している。交換留学生については選抜試験があり、選ばれた学生には奨学金が与えられるなどの支援がある。海外協定校との提携関係にもとづき、交換留学生を受け入れ、留学生への指導とサポートを実施している。交換研究員として、学部教員を協定校へ派遣して研究協力をしている。さらに、学部予算により、教員の長期海外研究を支援している。外国人の研究者を招聘した実績が少ないため、今後は海外から研究者を積極的に招く必要がある。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	経営学部では、「学部 自己点検・評価委員会規定」は規定されていないものの、3年に1度、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめている。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・『経営学部 自己点検・評価報告書』は、学内のみならず学外の関係機関にも配布しており、本学図書館においても閲覧可能である。 ・ホームページにおいて学部独自には公開していないが、上記の通り、刊行物として当該大学以外の者がその内容を知り得る状態になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・卒業生アンケートを起点に学部としての取り組みを継続的に実施している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・全学自己点検・評価委員会等の発展的解消に伴う新組織設置に対応する学部組織の検討を行い、学部内自己点検・評価委員会を設置し、今後に向けた検討を継続的に行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・授業アンケートに対する教員からのフィードバックを実施している。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	『平成24年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・教員個人による授業アンケートに対するフィードバックを実施している。 ・学部では、外国語関連の一部教員による授業公開等を実施している。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	「東洋大学研究者情報データベース」 <a href="http://ris.toyo.ac.jp">http://ris.toyo.ac.jp</a>	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は98%であり、データの更新についても、随時更新するよう教授会において定期的に通知している。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は特に行っていないが、全学的な方針に従って適切に運用している。	B		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・2010年度に「提言に対する改善報告書」を作成して以来、現在も提言に対する改善を継続的に行ったことで、指摘を受けたほとんどの項目については既に改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学部 会計ファイナンス学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	S	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している	S	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。建学の精神との関係性は今後の検討課題である。	B	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧 予算申請書(一式) 教員経費・学生経費の執行状況一覧	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている	A	
		個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	経営学部新入生意識調査 経営学部卒業式アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 経営学部パンフレット <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html</a> 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、履修要覧・経営学部パンフレット(ホームページからも閲覧可)およびホームページ等によって知りうる状態にしている。	S	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	学部長「経営学部の運営について」	平成21年度より毎年4月教授会において理念・目的を教員全員が確認している。しかし、平成23年度は、9月教授会において3つのポリシーを確認したに留まる。	B	

(2)教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。		教育研究組織の編制原理について教員の共通認識はあるが、現時点では明文化されていない。	B	教育研究組織の編制原理を明文化する。	平成24年度
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織構成となっている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織に、概ねなっている。	B		
2)教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		学部レベルで不定期に検討している(平成13年マーケティング学科名称変更、平成18年会計ファイナンス学科創設)	B	学部教育体制検討委員会を設置し検証する。	平成24年度

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「経営学部委員名簿」 「経営学部全学委員名簿」	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られている	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を明確にしているとは言えない。	C	教員組織の編制原理を定める	平成24年度
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針の共通認識はあるが、明文化されていない。	B	明文化する。	平成24年度
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足していない。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっていない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	平成24年度
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」	各年代の比率は、35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	「講義要項(シラバス)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「資格審査委員会議事録」	教育研究業績に基づいて、担当の可否を判断している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	「資格審査委員会議事録」	ルールは適切に守られている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	「FD委員会報告書」 「授業評価アンケート」 FD推進センター「Toyo University Faculty Development News」	教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	年度末「経営論集」巻末「業績一覧」 「授業評価アンケート」	現時点では、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえてあまり実施していない。	B		

## (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・経営学部ホームページ	・学部および学科において、「学生に履修させるべき能力等の教育目標」を定め、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」等において明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・経営学部ホームページ	・学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・経営学部ホームページ	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部 履修要覧 2011』) ・経営学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果を明示している。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・経営学部ホームページ	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・経営学部ホームページ	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・経営学部ホームページ ・会計ファイナンス学科 教育課程表	・本学科では、カリキュラム・ポリシーの「各コース」に基づいて、科目区分、必修・選択の別、および単位数の設定をおこなっている。基礎実習講義を必修としている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 ・経営学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外にも、教育目標・カリキュラム・ポリシーについては履修要覧にて周知している。 ・上記ポリシーについての周知方法は、適切である。	A		
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・学部ホームページ	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・これらは、学外からもアクセス可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・平成23年度第9回教授会資料	・教授会において、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について確認し、これについての検証を定期的実施することを予定している。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部 授業時間割表 2011』	・必修科目はすべて開講している。 ・選択科目では、従来の会計・金融の基礎知識を土台にして、時代の最先端の学問を積極的に修得し、それらを応用できる実践力を養うための証券会社による「寄附講座」を設け、社会・経済動向が日々変化するなかで実践的、具体的な知識を学べるようにしている。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・会計ファイナンス学科「教育課程表」 ・シラバス	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』 p.16～19	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・会計ファイナンス学科「カリキュラム・ポリシー」 ・会計ファイナンス学科「教育課程表」	・カリキュラム改訂時期ごとに教育課程表をみなおしており、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・会計ファイナンス学科「教育課程表」 ・該当科目 シラバス	・「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、一般教養的科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、「簿記原理」、「会計学総論基礎」、「会計学総論応用」、「金融論」、「ファイナンス論」などの授業科目で対応している。また、「態度・志向性」ならびに「総合的な学士力」の育成については、「基礎演習」、「演習」等の科目を通じて全般的な学士力に育成をおこなっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・会計ファイナンス学科「教育課程表」 ・会計ファイナンス学科 基礎実習講義 ・部経営学会 研究発表大会	・新入生オリエンテーションの段階から、必修科目の「基礎実習講義」により導入教育の周知・徹底を図るとともに、2年次からのゼミナール教育(「基礎演習」「演習」)において学年に応じた学習のステップアップが達成できるよう配慮されている。また、ゼミナールを主体とする学生による研究報告会は、高校生が見学できるようになっている。 ・附属高校への説明会・模擬授業を実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・会計ファイナンス学科「教育目標」 ・会計ファイナンス学科学科「教育課程表」	・コンピュータによる実習の必要な数量的、統計的内容の科目については、必要に応じてコンピュータ教室を割り当てている。 ・「基礎演習」、「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による実践的演習を特に重視している。ここにおいては、適宜コンピュータを活用したプレゼンテーション、グループディスカッションが導入されている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『経営学部 履修要覧 2011』p.16～19	・ Semester制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1 Semesterにつき22単位(1年間で44単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・会計ファイナンス学科「教育課程表」 ・会計ファイナンス学科「カリキュラム・ポリシー」	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナール教育において学生の主体的な学習への取り組みを促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・会計ファイナンス学科「カリキュラム・ポリシー」 ・会計ファイナンス学科「教育課程表」	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM) Web情報システム	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。これにもとづいて、統一的なシラバス執筆が可能となっている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・経営学部の授業評価アンケートには、授業アンケートにシラバスとの整合性を問う質問が設定されている。 ・2011年秋季学期授業評価アンケートによれば、シラバスとの整合性は「学部平均4.27(5点満点)」であり、問題ない結果といえる。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM) Web情報システム	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して、評価基準や評価方法を明示するよう依頼を行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・会計ファイナンス学科「教育課程表」 ・『経営学部 履修要覧 2011』	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成23年度 白山キャンパス学年暦」	・平成23年度については、本来14回+定期試験の予定であったが、震災の影響による文部科学省の指導等により、春学期については授業日数を短縮している。平成24年度については、大学設置基準に基づいた授業時間を設定している。	A		
	既得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「経営学部単位認定基準」	・単位の認定にあたっては、「経営学部単位認定基準」に従い、部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・会計ファイナンス学科内資料	・学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・導入教育に位置づけられる「基礎実習講義」について、5名の担当教員を中心として定期的に会議を開き、教育方法等の改善について検討している。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・会計ファイナンス学科内資料	・学科独自の教材を開発し、学生に合わせて更なる改善をすべく引き続き検討を行っている。 ・担当教員5名中、少なくとも毎年2名を固定して、演習講義の内容および指導方法が次年度にスムーズに引き継がれる仕組みを整えている。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケートフィードバック」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、教員ごとにアンケート結果を点検し「フィードバック」に反映させている。ただし、平成23年度春学期は震災の影響でアンケート調査は実施していない。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「卒業生アンケート」(教授会資料)	・卒業生アンケートを実施し、学部・学科の教育内容に加えて、様々な項目について学生の満足度を調査している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経営学部 履修要覧 2011』	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスにおいて周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレイクダウンしている。	A			
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・アドミッション・ポリシーは『経営学部パンフレット』として紙媒体で提供することはもちろん、学部ホームページにもその全体が記載されている。	S			
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・『入学試験要項』および学部ホームページで十分な情報開示を行っている。	S			
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	A			
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。			・必要な体制を整備している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学基礎データ		・2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a> 『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>		・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	A				

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・会計ファイナンス学科を除き、この範囲になっている。経営学科1.16倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.36倍。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・学部全体では1.25倍だが、経営学科1.26倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.28倍となっている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	大学基礎データ	・編入学を募集していない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・部科長会を中心に行っている。	B		
		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの妥当性については毎年度、教授会・学科会議において議論している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	A		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93. ・『平成23年7月13日開催教授会資料』, pp.91-93. ・『平成23年9月22日開催教授会資料』, p.86.	・単位修得が僅少な者に対し、各セメスタ開始時に個別の学習指導(面接)を行っている。また平成21年度からは、アカデミック・アドバイザー委員会を中心に、必修科目である英語と基礎実習講義において3回連続して欠席している者を調査して学習指導を行う、attendance tracking program(ATP)を実施している。いずれも、その結果は教授会で報告され、情報の共有化が図られている。	A	
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・平成24年度白山キャンパス学年暦(含4キャンパス総括表) ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.	・アカデミック・アドバイザー委員会による支援を実施している。 ・セメスター毎に補講期間を設けている。	A	
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・2012年度シラバス ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, pp.91-93.	・進路選択にかかわる指導は、キャリア形成支援センター委員会およびキャリアサポート委員会によって主に実施されている。 ・正課教育においては、「基盤教育」に「社会人基礎科目」として「キャリアデベロップメント論A・B」「社会人基礎力入門講義」「社会人基礎力実践講義」「企業家論」「企業のしくみ」「社会貢献活動入門」「公務員論」を開講することで、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成している。	A	

(7)教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
4)教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	自己点検報告書2007, p.89. 平成23年5月および10月の教授会報告資料。	・授業で使用する教室は履修者数、授業における使用機器、その他講義での事情を配慮して全学との調整を経て決定している。白山キャンパスでは、慢性的な混雑が続いている。経営学部の開講科目については、平成23年度春学期では17の教室が抽選となり、延べ1372名、秋学期では15の教室が抽選となり、延べ893名の学生が履修を希望したにもかかわらず、抽選の結果、授業を受けることができなかった。このほかに教育上使用している経営学部の施設としては、経営学科の基礎実習準備室(2号館)と資格試験を目指すための学習施設として会計特別研究室(5号館)がある。	B			
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度 TA・SA一覧」 自己点検報告書2007, p.62.	・TA, SAについては、毎年数名が採用されているが、平成19年度以降は大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B			
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。			・専任教員1人につき、46万円(平成24年度実績)の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。			・講師以上の専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。		・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」 自己点検評価報告書2007, pp.66-67.	・学部授業を週5コマ担当することを原則としているが、これには大学院の講義は含まれないことから、大学院担当教員の負担は6から9コマとなっている。講義期間内は講義が週3日、それ以外に水曜日が会議日となり出校日となっている。その他は基本的に研究日であるが、委員会活動、会議の準備、入試業務などの業務が多数あり、研究時間の確保は大きな課題となっている。	B				
5)研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		産学協同特別推進教育はおこなっているが、産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	意識共有はされているが、具体的方針は明示されていなかったため、これを明示する。	平成24年度以降、明示する。
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	必要性和内容について、今後検討する。	平成25年度以降、検討する。
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット	東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。2009年度まで実施していた本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。本学の生涯学習支援プログラム講師派遣として、いくつかのテーマを提供している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・龍谷大学と東洋大学との学生交流に関する協定書 ・文京学院大学と東洋大学との学生交流(単位互換)に関する協定書 ・「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」規程 ・平成23年度シラバス	龍谷大学との学生交流協定および文京学院大学との学生交流(単位互換)協定により、教育の連携・協力を行っている。研究教育環境の向上のために、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムに加盟し、青山学院大学・学習院大学・国学院大学・法政大学・明治大学・明治学院大学・立教大学とともに所蔵情報の提供と共有、資料の相互貸借の推進をしている。証券会社から講師派遣による授業運営協力を受けている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット ・東洋大学交換留学生受入に関する規程	地域交流については、東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。国際交流については、国際交流センターと学部の協力により、提携関係にある海外協定校へ学部生を派遣している。交換留学生については選抜試験があり、選ばれた学生には奨学金が与えられるなどの支援がある。海外協定校との提携関係にもとづき、交換留学生を受け入れ、留学生への指導とサポートを実施している。交換研究員として、学部教員を協定校へ派遣して研究協力をしている。さらに、学部予算により、教員の長期海外研究を支援している。外国人の研究者を招聘した実績が少ないため、今後は海外から研究者を積極的に招く必要がある。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	経営学部では、「学部 自己点検・評価委員会規定」は規定されていないものの、3年に1度、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめている。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・『経営学部 自己点検・評価報告書』は、学内のみならず学外の関係機関にも配布しており、本学図書館においても閲覧可能である。 ・ホームページにおいて学部独自には公開していないが、上記の通り、刊行物として当該大学以外の者がその内容を知り得る状態になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・卒業生アンケートを起点に学部としての取り組みを継続的に実施している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・全学自己点検・評価委員会等の発展的解消に伴う新組織設置に対応する学部組織の検討を行い、学内自己点検・評価委員会を設置し、今後に向けた検討を継続的に行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・授業アンケートに対する教員からのフィードバックを実施している。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	『平成24年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・教員個人による授業アンケートに対するフィードバックを実施している。 ・学部では、外国語関連の一部教員による授業公開等を実施している。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	「東洋大学研究者情報データベース」 <a href="http://ris.toyo.ac.jp">http://ris.toyo.ac.jp</a>	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は98%であり、データの更新についても、随時更新するよう教授会において定期的に通知している。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は特に行っていないが、全学的な方針に従って適切に運用している。	B		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・2010年度に「提言に対する改善報告書」を作成して以来、現在も提言に対する改善を継続的に行ったことで、指摘を受けたほとんどの項目については既に改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24(2012)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 経営学部 2部経営学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	S	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している。	S	
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	「経営学部履修要覧」 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的は、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。建学の精神との関係性は今後の検討課題である。	B	
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧 予算申請書(一式) 教員経費・学生経費の執行状況一覧	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている。	A	
		個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっている。	S	
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	経営学部新入生意識調査 経営学部卒業式アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B	
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	履修要覧 経営学部パンフレット <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/dp2012/_SWF_Window.html</a> 学部ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/index_j.html</a>	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、履修要覧・経営学部パンフレット(ホームページからも閲覧可)およびホームページ等によって知りうる状態にしている。	S	
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	学部長「経営学部の運営について」	平成21年度より毎年4月教授会において理念・目的を教員全員が確認している。しかし、平成23年度は、9月教授会において3つのポリシーを確認したに留まる。	B	

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。		教育研究組織の編制原理について教員の共通認識はあるが、現時点では明文化されていない。	B	教育研究組織の編制原理を明文化する。	平成24年度
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織構成となっている。	A		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	各学科「専任教員担当科目」一覧	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織に、概ねなっている。	B		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。		学部レベルで不定期に検討している(平成13年マーケティング学科名称変更、平成18年会計ファイナンス学科創設)。	B	学部教育体制検討委員会を設置し検証する。	平成24年度

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	「経営学部委員名簿」 「経営学部全学委員名簿」	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を明確にしているとは言えない。	C	教員組織の編制原理を定める。	平成24年度
		17	学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		学部、各学科の個性、特色を發揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針の共通認識はあるが、明文化されていない。	B	明文化する。	平成24年度
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足していない。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっていない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	平成24年度
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	「大学基礎データ」	各年代の比率は、35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	「講義要項(シラバス)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	「資格審査委員会議事録」	教育研究業績に基づいて、担当の可否を判断している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	「東洋大学教員資格審査基準」 「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	「資格審査委員会議事録」	ルールは適切に守られている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	「FD委員会報告書」 「授業評価アンケート」 FD推進センター「Toyo University Faculty Development News」	教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	年度末「経営論集」巻末「業績一覧」 「授業評価アンケート」	現時点では、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえてあまり実施していない。	B		

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27 教育目標を明示しているか。		「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部および各学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、新入生ガイダンス及び、「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A	
	教育目標と学位授与方針との整合性	28 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	学科 ディプロマ・ポリシー		学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A	
		29 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	学科 教育目標 学科 ディプロマ・ポリシー		学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	B	
	修得すべき学習成果の明示	30 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	学科 ディプロマ・ポリシー		学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示しており、新入生ガイダンス及び、「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A	
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	学科 ディプロマ・ポリシー		学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A	
		32 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	学科 カリキュラム・ポリシー 学科 教育目標 学科 ディプロマ・ポリシー		学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A	
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	学科 カリキュラム・ポリシー 学科 教育課程表		・本学科では、カリキュラム・ポリシーにおいて、科目展開チャートに基づき、科目区分を提示している。 ・また、科目展開の基礎となる「基礎」を設定し選択必修として設置している。	A	
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html</a>		学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 学生に対して、ホームページに加え、新入学生時に全学生に配布すると共に、該当箇所を口頭で説明している。さらに、進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A	
	社会への公表方法	35 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学ホームページURL <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html</a>		学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A	
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	自己点検・評価委員会において定期的に検証し、学部会議において合意を得ている		自己点検・評価委員会において毎年定期的に検証した上で、学部会議において合意を得、周知を図っている。	A	

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『学部 授業時間割表 2011』	教育課程上の、主要な科目は全て開講している(例外的に隔年開講科目もある)。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	学科教育課程表	学科教育課程表と共に、履修モデルを提示する事で体系的な履修を示唆している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39 教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『学部 履修要覧 2011』	学科教育課程表と共に、履修モデル及び科目展開チャートにて位置づけを明らかにしている。	A		
		40 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	学科 カリキュラム・ポリシー 学科教育課程表	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期ごとに教育課程を見直しており、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41 中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	学科 教育課程表 該当科目 シラバス	「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成面では、一般教養的科目で対応している。「汎用的技能」の育成については、中でも、情報リテラシーは、「情報処理実習A・B」、「情報処理概論A・B」、「情報処理特論」などの授業科目で対応している。それ以外を含む総合的な学士力の育成については、本学科では「基礎演習」、「演習」を通じて全般的な学士力に育成をおこなっている。	B		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42 専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。		1年次入学時に、新入生ガイダンスを行うが、導入教育に関しては、必ずしも十分な取組みでは無いので、周囲の状況を鑑みながら、必要性とその内容を検討することになっている。高大連携についての具体的な取組みも検討項目になっている。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	学科 教育目標 学科 教育課程表	・コンピュータによる演習が必要な科目は、コンピュータ教室を割り当てている。 ・「基礎演習」・「演習」を充実させ、個々や共同作業による演習を重視し、最終的には卒論作成に力点を置いている。また、学生主体の経営学会での報告の機会を設定している。ただし、学生の主体的な出席を前提にしているため、今後検討の余地が大きい。	B		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の充実化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	『学部 履修要覧 2011』	セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	学科 教育課程表	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを選択できる。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	学科 カリキュラム・ポリシー 学科 教育課程表	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	「シラバス記入依頼時の文書」 全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	「授業評価アンケート結果(全体集計及び科目別集計)」	「授業評価アンケート」において、「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の項目がなく定量的な評価はできないが、定性的には、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	B		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	「シラバス依頼時の文書」 全シラバス(CD-ROM)	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	学科 教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、適切に設定している。 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 卒業論文:4単位	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2011」	平成23年度については、本来14回+定期試験の予定であったが、震災の影響による文部科学省の指導等により、今年度は授業日数を短縮している。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	「学部単位認定の申し合わせ」	単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「学部 FD委員会規程」 「学部 FD委員会議事録」	学部FD委員会で審議された、学部FDに準拠しているものの、学科独自の実施は無いので、課題である。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「学部 FD研修会について」 「学部 FD活動報告書」	学科として独自に実施していないので、今後の課題である。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	自己点検・評価委員会議事録(2011.5.11) 「授業評価アンケートについて」 「授業評価アンケート結果」 「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	授業評価アンケートは毎年実施しているものの、2011年度は東日本大震災の影響で、春学期のアンケートは中止した。通常は、学生の学習効果の測定実施結果を基に、各教員からアンケート結果に対する改善方策を提出してもらっている。結果の公表は未実施である。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		学部として、卒業生対象アンケートを実施している。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	「学部 履修要覧 2011」	「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	学科 ディプロマ・ポリシー 学科 卒業要件	卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。ただし、全てにおいて社会に高く評価されるレベルに到達しているかは確認していない。	B		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレイクダウンしている。	A			
		60 アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a>	・アドミッション・ポリシーは『経営学部パンフレット』として紙媒体で提供することはもちろん、学部ホームページにもその全体が記載されている。	S			
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・『入学試験要項』および学部ホームページで十分な情報開示を行っている。	S			
		63 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	A			
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。			・必要な体制を整備している。	A		
		65 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	大学基礎データ		・2倍以上の学生は入学していない。	A		
66 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『経営学部パンフレット』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html">http://www.toyo.ac.jp/fba/policy_j.html</a> 『入学試験要項』 <a href="http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html">http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/fba_dfba.html</a>		・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	A				

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・会計ファイナンス学科を除き、この範囲になっている。経営学科1.16倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.36倍。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25( 実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ	・学部全体では1.25倍だが、経営学科1.26倍、マーケティング学科1.21倍、会計ファイナンス学科1.28倍となっている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	大学基礎データ	・編入学を募集していない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・部科長会を中心に行っている。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの妥当性については毎年度、教授会・学科会議において議論している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	A		

## (6) 学生支援

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73 原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, p.91-93.	・単位修得が僅少な者に対し、各セメスター開始時に個別の学習指導(面接)を行っている。その結果は教授会で報告され、情報の共有化が図られている。なお、必修の英語および基礎実習講義が開講されていないため、1部で実施されているattendance tracking program(ATP)は本学科では実施されていない。	A		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74 教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。	・平成24年度白山キャンパス学年暦(含4キャンパス総括表) ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, p.91-93.	・アカデミック・アドバイザー委員会による支援を実施している。 ・セメスター毎に補講期間を設けている。	A		
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75 正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・2012年度シラバス ・『平成23年度東洋大学経営学部自己点検・評価報告書』, p.91-93.	・進路選択にかかわる指導はキャリア形成支援センター委員会およびキャリアサポート委員会によって主に実施されている。 ・正課教育においては、「基盤教育」に「社会人基礎科目」として「キャリアデベロップメント論」「社会人基礎力入門講義」「社会人基礎力実践講義」「公務員論」「社会貢献活動入門」を開講することで、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成している。	A		

(7)教育研究等環境

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期	
4)教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	自己点検報告書2007, p.89. 平成23年5月および10月の教授会報告資料。	・授業で使用する教室は履修者数、授業における使用機器、その他講義での事情を配慮して全学との調整を経て決定している。白山キャンパスでは、慢性的な混雑が続いている。経営学部の開講科目については、平成23年度春学期では17の教室が抽選となり、延べ1372名、秋学期では15の教室が抽選となり、延べ893名の学生が履修を希望したにもかかわらず、抽選の結果、授業を受けることができなかった。このほかに教育上使用している経営学部の施設としては、経営学科の基礎実習準備室(2号館)と資格試験を目指すための学習施設として会計特別研究室(5号館)がある。	B			
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77 TA、SA等の人的支援が行われているか。	・「東洋大学教育補助員採用内規」 ・「平成23年度 TA・SA一覧」 自己点検報告書2007, p.62.	・TA, SAについては、毎年数名が採用されているが、平成19年度以降は大学院生の減少により、TAについては必要数の確保が困難になっている。	B			
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78 専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。			・専任教員1人につき、46万円(平成24年度実績)の研究費が支給されている。	A		
		79 専任教員に対する研究室を整備しているか。			・講師以上の専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80 研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成23年度時間割編成並びに授業運営について」 自己点検評価報告書2007, pp.66-67.	・学部授業を週5コマ担当することを原則としているが、これには大学院の講義は含まれないことから、大学院担当教員の負担は6から9コマとなっている。講義期間内は講義が週3日、それ以外に水曜日が会議日となり出校日となっている。その他は基本的に研究日であるが、委員会活動、会議の準備、入試業務などの業務が多数あり、研究時間の確保は大きな課題となっている。	B			
5)研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81 研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82 研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		全学的な組織を活用し、適切に運用している。	A			

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83 学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。		産学協同特別推進教育はおこなっているが、産・学・官等との連携に関する方針は、学部では定めていない。	C	意識共有はされているが、具体的方針は明示されていないので、これを明示する。	平成24年度以降、明示する。
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84 学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。		地域社会・国際社会への協力方針は、学部では定めていない。	C	必要性和内容について、今後検討する。	平成25年度以降、検討する。
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85 学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット	東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。2009年度まで実施していた本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。本学の生涯学習支援プログラム講師派遣として、いくつかのテーマを提供している。	B		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86 学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・龍谷大学と東洋大学との学生交流に関する協定書 ・文京学院大学と東洋大学との学生交流(単位互換)に関する協定書 ・「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」規程 ・平成23年度シラバス	龍谷大学との学生交流協定および文京学院大学との学生交流(単位互換)協定により、教育の連携・協力を行っている。研究教育環境の向上のために、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムに加盟し、青山学院大学・学習院大学・国学院大学・法政大学・明治大学・明治学院大学・立教大学とともに所蔵情報の提供と共有、資料の相互貸借の推進をしている。証券会社から講師派遣による授業運営協力を受けている。	A		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87 地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・東洋大学ホームページ「公開講座・講師派遣」 ・2009年春「暮らしに役立つ経営学」パンフレット ・東洋大学交換留学生受入に関する規程	地域交流については、東洋大学経営力創成研究センター主催のシンポジウムで、本学部の教員が積極的に社会へ情報発信をしている。本学エクステンション講座「暮らしに役立つ経営学」の再開について検討をしている。国際交流については、国際交流センターと学部の協力により、提携関係にある海外協定校へ学部生を派遣している。交換留学生については選抜試験があり、選ばれた学生には奨学金が与えられるなどの支援がある。海外協定校との提携関係にもとづき、交換留学生を受け入れ、留学生への指導とサポートを実施している。交換研究員として、学部教員を協定校へ派遣して研究協力をしている。さらに、学部予算により、教員の長期海外研究を支援している。外国人の研究者を招聘した実績が少ないため、今後は海外から研究者を積極的に招く必要がある。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88 自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	経営学部では、「学部 自己点検・評価委員会規定」は規定されていないものの、3年に1度、定期的に自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめている。	B		
		89 自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態になっているか。		・『経営学部 自己点検・評価報告書』は、学内のみならず学外の関係機関にも配布しており、本学図書館においても閲覧可能である。 ・ホームページにおいて学部独自には公開していないが、上記の通り、刊行物として当該大学以外の者がその内容を知り得る状態になっている。	B		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90 自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・卒業生アンケートを起点に学部としての取り組みを継続的に実施している。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91 自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。		・全学自己点検・評価委員会等の発展的解消に伴う新組織設置に対応する学部組織の検討を行い、学内自己点検・評価委員会を設置し、今後に向けた検討を継続的に行っている。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92 自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	『平成23年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・授業アンケートに対する教員からのフィードバックを実施している。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93 学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	『平成24年度 東洋大学経営学部 自己点検・評価報告書』	・教員個人による授業アンケートに対するフィードバックを実施している。 ・学部では、外国語関連の一部教員による授業公開等を実施している。	A		
	教育研究活動のデータベース化の推進	94 「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	「東洋大学研究者情報データベース」 <a href="http://ris.toyo.ac.jp">http://ris.toyo.ac.jp</a>	・専任教員の「東洋大学研究者情報データベース」への登録率は98%であり、データの更新についても、随時更新するよう教授会において定期的に通知している。	A		
	学外者の意見の反映	95 学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・自己点検・評価において、学外者の意見を積極的に聴取するための工夫は特に行っていないが、全学的な方針に従って適切に運用している。	B		
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96 文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。		・2010年度に「提言に対する改善報告書」を作成して以来、現在も提言に対する改善を継続的に行ったことで、指摘を受けたほとんどの項目については既に改善済みである。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						